

# 5 まちづくりの進め方

将来像の実現に向けて、まちづくりの進め方を次のように定めます。

## 進め方1 情報・共有

情報は、まちづくりを進める上で重要な要素です。市民に分かりやすい情報を発信するだけでなく、市民の声を広く聴き、市民と行政がまちの情報を共有することが必要です。

市民と行政の間に双方向の情報の流れをつくり、情報を共有し、ともにまちの魅力を発信するまちづくりを進めます。

## 進め方2 持続可能な行財政運営

人口の減少や高齢化の進展などにより、厳しい財政状況が予想される中、自主財源<sup>※</sup>の確保、事業の選択と集中による効果的な財源の配分を進め、効率的な行財政運営に努めることが必要です。

そして、市民と行政が一体となって、創意工夫を凝らし、限りある資源を有効に活用し、必要なサービスを継続的に提供できる持続可能な行財政運営を進めます。

## 進め方3 参加・協働

地方分権<sup>※</sup>の進展により、自立したまちづくりが求められる中、市民が積極的にまちづくりに参加し、市民と行政がそれぞれの特性を活かした役割分担や連携のもとで、協働して、白井市らしいまちづくりを進めることが必要です。

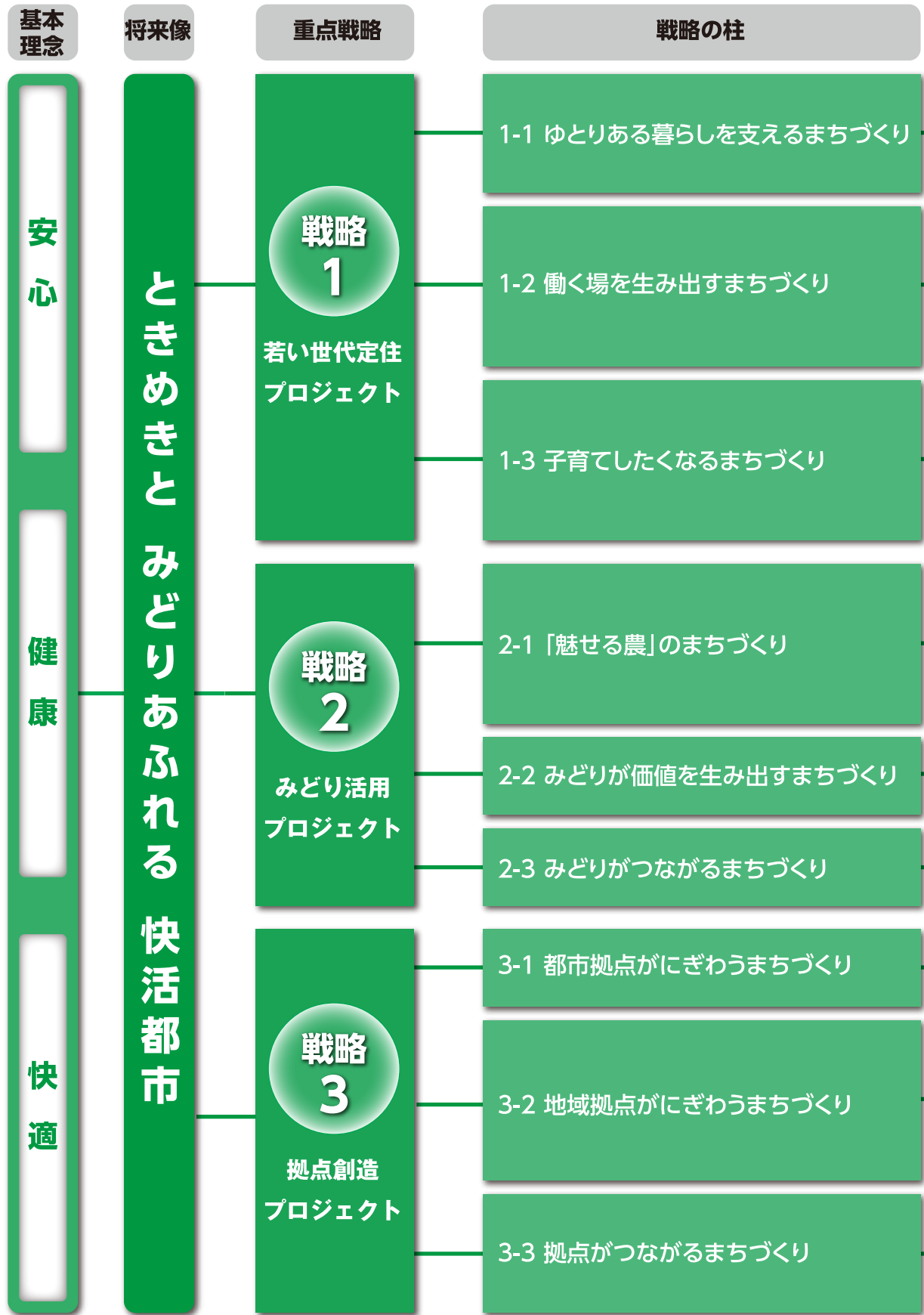
市民は、まちづくりの主役です。市民と行政がともにまちを想い、対話し、歩み、創るまちづくりを進めます。

### ※ 自主財源

市が独自に収入額を調達することができる収入。市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・繰入金・繰越金などがある。

### ※ 地方分権

国の権限や財源を地方(都道府県や市町村)に移して、地方の自主性・自立性を高めること。



## 目標実現に向けた取組

- (1) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進
- (2) 子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備
- (3) みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進

- (1) 工業団地などにおける市民の雇用拡大
- (2) 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援
- (3) 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導
- (4) 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

- (1) 利便性の高い場所での保育機会の確保
- (2) 子育てに係る経済的負担の軽減
- (3) 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり
- (4) 児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進

- (1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援
- (2) 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化
- (3) 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり
- (4) だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり

- (1) 地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワークの推進
- (2) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

- (1) 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用
- (2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

- (1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり
- (2) 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備

- (1) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進
- (2) 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり
- (3) 地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり
- (4) 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実

- (1) コーディネーターの発掘・育成
- (2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備
- (3) 利便性の良い交通ネットワークの確保

## まちづくりの進め方

1

### 情報・共有

白井市の魅力を高め、広く発信していくまちづくりを進めるために、市民と行政が双方向の情報の流れをつくり、情報を共有します。

2

### 持続可能な行財政運営

厳しい財政状況が予想される中、限りある資源を有効に活用し、経営的視点をもって持続可能なまちづくりを進めます。

3

### 参加・協働

まちづくりの主役である市民の主体的な取り組みを応援し、対話しながら一緒にまちを創るにより、自立したまちづくりを進めます。

## ③ まちづくりの進め方

### 基本的な考え方

計画を実施するにあたり、個々の施策や事業等の実行性を確保し、それらを効果あるものとするための実効性を高めることが重要です。

実行性を確保しながら、実効性を高め、計画を実現化していくための3つの柱が「情報・共有」「持続可能な行財政運営」「参加・協働」です。

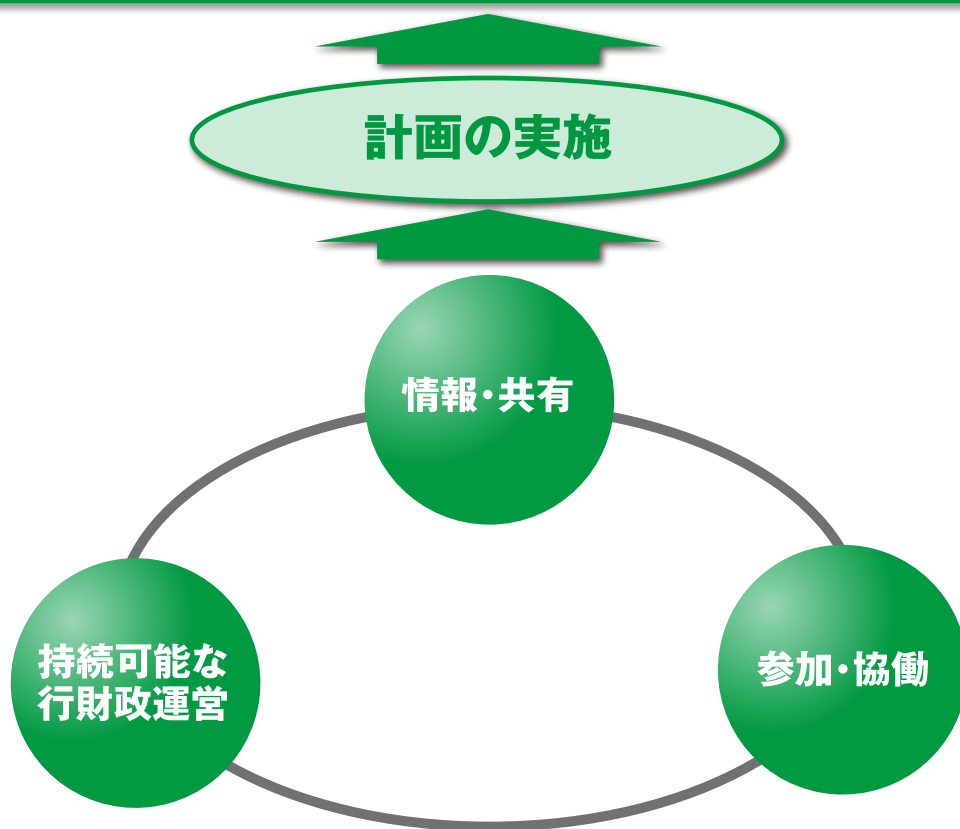
これら3つの柱は、別々に独立した考え方ではなく、例えば、「情報・共有」が十分でないと「参加・協働」が難しく、「持続可能な行財政運営」が担保されないと「参加・協働」が円滑に進まないなど、相互に関連し補完し合っています。

施策や事業等を実施する際には、「何を行うか」だけでなく、これら3つの柱を常に念頭において「どのように進めるか」を意識して取り組むことが大切です。

本計画に基づいて白井市のまちづくりを進めていくのは、行政はもちろん、市民や市民団体、事業者など、様々な主体です。

この3つの柱は、これらの主体がまちづくりに取り組む際に活用することができるもので、相互に連携しながら効果的・効率的にまちづくりを進めていきます。

**ときめきと みどりあふれる 快活都市**



白井市の魅力を高め、広く発信していくまちづくりを進めるために、市民と行政が双方向の情報の流れをつくり、情報を共有することが基本となります。

## 1) 情報の受発信の基本

### ①対象

#### 誰に伝えるか

情報を伝える際には、受け取り手を意識することが大切です。

- ・情報のやりとりについては、行政と市民・市民と市民・行政内部・ターゲット層(例:保育園に関する情報を子育て世代に伝える)など、さまざまなケースがあり、個人情報の保護とともに、誰に伝えたい情報なのかを明確にすることが不可欠です。

### ②内容

#### どんな情報をどこまで伝えるか

情報を伝える際には、必要かつ十分な情報であることが大切です。

- ・法制度の改正など複雑な内容は段階をおって伝えることで理解が進みますが、市民大学の講座の案内や市民の自主的な勉強会などは、年間スケジュールをまずは概要だけでも伝えるなどの工夫や配慮が必要です。

### ③時期

#### いつ伝えるか

情報を伝える際には、適切なタイミングを意識することが大切です。

- ・大規模災害等の緊急性を要する情報、イベントの事前周知など、それぞれの情報の「賞味期限」を意識するとともに、イベント等終了後の事後報告などについても適宜行うことが必要です。

### ④方法

#### どのような手段で伝えるか

情報を伝える際には、受け取り手が入手しやすいように伝えることが大切です。

- ・広報紙やホームページ、Twitter<sup>※</sup>やLINE<sup>※</sup>などのSNS<sup>※</sup>など、現在使われている伝達手段についても、多様な媒体を使用することで、各世代や多様な関心事に対応できるアクセスが可能です。

#### ※ 情報

ここでいう情報とは、市民と行政が協働してまちづくりを進めていくために共有すべき内容を広くとらえており、行政が発信・受信する両側面がある。発信する情報には、市の取り組みなど市政全般に係る情報、安心・安全に係る緊急を要する情報、情報公開制度による公文書公開の情報などがあり、受信する情報には、意見交換会・懇談会やアンケート調査などを通じて得た市民のニーズなどがある。

#### ※ Twitter

アメリカのツイッター社が提供しており、140文字以内という少ない文字数でインターネット上に文章を投稿できるシステムのこと。日本では「つぶやき」と意識され定着している。

## 2) 共有し共感する

### ① 理解 まずは理解を得る

・情報の伝達は、まずは認知されること、内容について理解を得ることから始まります。

### ② 納得 納得感の醸成

・話し合いなどが行われることで、相互理解や納得感が醸成されます。

### ③ 共感 共感を生み出す

・市民同士・市民と行政など、それぞれの主体間での共感が生み出されます。

## 3) 豊かなコミュニケーションの実現

「情報・共有」は、お互いの立場や環境を理解し合う中で共感が育まれ、参加する主体の積極的な関わりが醸成されて公的意識が芽生えるなど、コミュニケーションが成り立つ基礎として、計画の実現を支える柱であることを確認しながら進めていきます。

#### ※ LINE

日本のLINE株式会社が運営する、携帯電話（スマートフォン・フィーチャーフォン）やパソコン向けのインターネット電話やテキストによるチャットなどのリアルタイムのコミュニケーションを行うアプリケーションソフトのこと。

#### ※ SNS

ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略称。インターネット上で行われるウェブサービスの一種で、文字情報や画像、映像等をリアルタイムで利用者へ発信し、発信者と利用者間だけでなく、利用者同士でも情報のやりとりを行うことができるコミュニケーションツールのこと。